

学会報告

第54回地域農林経済学会大会

高橋 克也

2004年度の第54回地域農林経済学会大会が10月23日～24日の2日間、滋賀県彦根市の滋賀県立大学において開催された。地域農林経済学会は関西地域を拠点とした学会であるが、現在は広く全国的、国際的に活動しており、その研究内容は『農林業問題研究』に多く紹介されている。

今回の大会シンポジウムは『地域農業の「組織化」と構造改革の展望』を共通論題に、宮崎猛（京都府立大学）を座長として行われた。「地域農業」「組織化」「構造改革」といった言葉は、農業基本法以来の古くて新しい、また新しく古い問題であるといえよう。もちろん、その意味合いは時代により、地域により大きく変化している。現代的には、担い手不足への対応策として、地域農業の組織化に期待するとともに、農業を超えたむらづくりや集落などの共同体をいかに組織化し再建していくかが課題となっている。

主な議題は、以下のとおりである。

第一報告「日本型農業近代化の基本原則としての「組織化」」野田公夫（京都大学）では、農法ならびに農村社会の視点から日本農業を世界の類型の中に位置づけ、「組織化」による日本型構造改革の必要性を明かした。特に、「組織化」原理であるムラ・地縁結合の近代化過程を分析して、現代の「組織化」論が踏まえるべき一つの視野を提供するとともに、「組織化」原理のアジアへの視座を提案された。

第二報告「地域農業の「組織化」と地域農政の課題」小田切徳美（東京大学）では、戦後の日本農政の展開過程を整理して、地域農政期の背景と展開論理により、中山間地域等直接支払制度の集落協定の実践事例から地域農業の「組織化」の諸相について分析が行われた。ここでは、新たな「新地域農政」を掘り起こすための諸課題について提起された。

第三報告「農業構造改革と集落営農の展望」桂明宏（大阪府立大学）では、近畿の土地利用型農業における集落営農と担い手経営との連携・補完の分析から、地域全体としての農業（担い手）構造の安定性・継続性が重要であること。また、効率的な農業の担い手と資源・環境保全のため、非効率作業の担い手を確保するための構造政策と農村政策の調和についての提案から、今後の集落営農について報告された。

第四報告「むらづくりの展開と農村組織の改革」川手督也（東北農業研究センター）では、高度経済成長の影響が農業・農村に及ぶ中での、農村振興を図るための地域ぐるみの運動としてスタートしたむらづくりの変遷を概括した。また、先発的事例を踏まえながら、今日における都市農村交流を核とした農村地域振興と対応する農村組織の改革のための課題が論じられた。

4氏の報告に対するコメントを中塚華奈（NPO法人食と農の研究所）、西井賢悟（岡山大学）、山川雅典（近畿農政局）、巖善平（桃山学院大学）氏らが行った後全体での討論となったが、地域農業における「組織化」の実態と理想が、多様な各地域の現状により大きく異なるためか、全体として「組織化」のあり方や政策提言に向けた議論の焦点がやや見えにくかったのが惜しまれる点である。

なお、大会に先立って前日には、特別シンポジウムとして「農村現場にみる地域農業組織化の新展開」をテーマに、地元滋賀県における農業組織化の実態が農業者自身によって報告された。

当所関係では、林岳「環境負荷量の推計による農道整備の効果分析」、高橋克也「青果物トレーサビリティにおける情報伝達に関する一考察」が個別報告の共同研究者として名を連ねた。

奇しくも、大会開催中の10月23日は中越地震の発生した日であり、その後の惨状はテレビ、新聞等のメディアで知るとおりである。多くの中山間地をかかえた被災地では、農業基盤を失うばかりか、地域共同体そのものが崩壊する危機にさらされている。本学会の議論やこれまでの地域農業に関わる経験や蓄積が、これら地域の再生のささやかな一助になることを期待したい。